

## 平成20年度 第2回 人間文化研究機構経営協議会議事概要

- 日 時 : 平成20年11月5日(水) 10:00~12:00
- 場 所 : 情報システム研究機構・自然科学研究機構 合同会議室
- 出席者 : 金田機構長、中尾、篠原、小林、石上の各理事、伊井、猪木、岩男、大原、  
柴原、立本、永井、平川、藤井、古澤、松園の各委員
- 陪席者 : 松澤監事、大崎特別顧問、事務局長、歴博・国文研・日文研・地球研・民博の  
各管理部長、事務局総務課長、同財務課長、同施設課長、同総務課長補佐、同  
財務課長補佐、同財務課財務係長、同財務課財務係員
- 概 要 :
  1. 議事に先立ち、事務局から、本会議開催にあたり定足数を満たしている旨の報告があ  
った後、配付資料の確認がなされた。
  2. 議 題
    - (1) 前回議事概要について  
機構長から、平成20年度第1回人間文化研究機構経営協議会議事概要について、議事  
概要署名人の了承をいただいた旨の報告があった。  
また、第2回経営協議会議事概要について、伊井委員、大原委員が議事概要署名人に選  
出された。
    - (2) 第二期中期目標・中期計画について  
機構長から、資料2に基づき、第二期中期計画について最小単位の項目数の目安が設定  
(記載項目数を削減)されたこと等の説明があった。続いて、検討体制・進捗状況、承認  
までのスケジュール、次回の経営協議会に原案を提示する予定であることなどの説明があ  
った。
    - (3) 平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果について  
事務局から、資料3に基づき、平成19年度に係る人間文化研究機構の評価結果、国立  
大学法人・大学共同利用機関法人の評価結果の概要について説明があった。  
大原委員より、「評価を行うために研究者の方々へ多大な負担がかかっていないか、ア  
カデミックパフォーマンスへの影響はないのか」、また、「評価が高いとアカデミックパフ  
ォーマンスが高いのか」など、評価の有効性・効率性について経営協議会で検証する必要  
があるのではないかと意見があった。あわせて、評価結果により予算や人員についても  
検討をしていく必要があるのではないかと意見があった。  
機構長より、評価業務が煩雑であることは他大学等からも意見が出ており、文部科学省  
においても認識・検討をいただいている。第二期中期計画については項目数を削減する方  
向であり、評価に関する作業量の減少が想定される。評価の有効性については、経営協議  
会から文部科学省へ直接意見を出す仕組みにはないが、機構として経営協議会の意見を聴  
取し、4機構長懇談会や文部科学省との意見交換会等で情報交換をしていきたい。評価結  
果が予算にどのように反映されるのかは分かっていない現状であり、今後意見を聞き検討  
していきたいとの説明があった。
    - (4) 平成21年度概算要求の状況について  
中尾理事から、資料4に基づき、平成21年度大学共同利用機関法人の概算要求の概要

について説明があった。また、人間文化研究機構の概算要求について、立川移転に伴う施設等維持管理経費及び国語研移管に伴う経費が、大学共同利用機関経費として要求されていること、特別教育研究経費は査定減があったものの、要望枠を活用して、全事項が文科省から財務省へ提出されたことの報告があった。

引き続き、篠原理事から、施設整備費概算要求については、財務省に対し地球研のPFI事業及び立川不動産購入費の要求が行われているとの報告があった。

(5) 大学共同利用日本語研究機関の設置準備について

機構長から、資料5に基づき、平成21年4月に予定していた独立行政法人国立国語研究所の廃止に伴う人間文化研究機構日本語研究機関の設置について、関係法令整備等の都合により、平成21年10月の予定となった旨の報告があった。

また、日本語研究機関について、組織及び研究内容の検討体制とその進捗状況、教員人事の状況等の説明があった。

(6) 平成19事業年度の財務諸表の承認について

事務局から、資料6及び机上配付資料「平成19事業年度財務諸表等」に基づき、前回経営協議会の際に提出した財務諸表(案)の変更要因である消費税の還付等を中心とした説明、及び、平成20年9月10日付けで文部科学大臣の承認があったことの報告があった。

(7) 国文学研究資料館の立川移転に伴う跡地について

事務局から、資料7に基づき、国文学研究資料館の立川移転に伴う品川区豊町の跡地について、品川区と売買契約を締結し、引渡し等が完了した旨報告があった。

(8) 平成20年度資金運用について

事務局から、資料8に基づき、現段階での平成20年度資金運用状況について報告があった。

(9) 目的積立金の取り崩しについて

中尾理事から、資料9に基づき、目的積立金の承認(予定分を含む)及び取崩しの状況について報告があった。

(10) 規程等の一部改正について

中尾理事から、資料10に基づき、平成20年10月1日付け規程等の改正について報告があった。

(11) その他

機構長から、次回の経営協議会は平成21年3月18日(水)10:00から開催する予定であることが確認された。

【配付資料】

- 資料 1 平成20年度第1回人間文化研究機構経営協議会議事概要  
資料 2-1 国立大学法人の第二期中期目標・中期計画の項目等について  
資料 2-2 人間文化研究機構の第1期中期目標と第2期中期目標（案）対照表  
資料 3-1 大学共同利用機関法人人間文化研究機構の平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果  
資料 3-2 国立大学法人・大学共同利用機関法人の平成19年度に係る業務の実績に関する評価結果の概要  
資料 3-3 国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況  
資料 4-1 平成21年度大学共同利用機関法人の概算要求について  
資料 4-2 平成21年度収入・支出概算要求書  
資料 4-3 平成21年度概算要求事項別表  
資料 4-4 平成21年度概算要求の概要  
資料 4-5 平成21年度国立大学法人等施設整備費概算要求・要望事業  
資料 5 大学共同利用機関法人人間文化研究機構日本語研究機関研究組織および研究内容の概要  
資料 6 平成19事業年度財務諸表の承認について（通知）（写）  
資料 7 不動産売買契約書、引渡書及び登記原因証明情報  
資料 8 平成20年度資金運用実施報告  
資料 9 目的積立金の取り崩しについて  
資料 10 規程等の一部改正について

【机上配付資料】

- ・ 人間文化研究機構経営協議会名簿
- ・ 平成19事業年度財務諸表等
- ・ 人間文化研究機構要覧2008

以上、この経営協議会議事概要を作成し、以下に署名捺印する。

平成20年11月5日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

署名人 委員 伊 井 春 樹

署名人 委員 大 原 謙 一 郎